

株主各位

第19期連結計算書類の連結注記表

第19期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.pharmafoods.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

平成28年10月5日

株式会社ファーマフーズ

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

①連結子会社の数 1社

②連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション

当連結会計年度より株式会社ファーマフーズコミュニケーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

①持分法を適用した関連会社の数 3社

②持分法を適用した関連会社の名称 Pharma Foods Korea Co.,Ltd.、  
ベナート株式会社、CAF Co.,Ltd.

当連結会計年度より連結決算開始のため、Pharma Foods Korea Co.,Ltd.、ベナート株式会社、CAF Co.,Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

③持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物	定額法	
その他	定率法	
主な耐用年数	建物及び構築物	10～50年
	工具、器具及び備品	3～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
----------------------------	---------------------------

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ①退職給付に係る負債の計上基準  
当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは5年間で均等償却しております。
- ④消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産

建	物	238,018千円
土	地	387,626千円
計		625,644千円

また、担保付債務はベナート株式会社の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「2. 保証債務」に記載のとおりであります。

### 2. 保証債務

被保証者	当連結会計年度末 残高	内容
ベナート株式会社	578,174千円	金融機関からの借入れに対する 保証債務
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd.	27,930千円	CAF Co.,Ltd.の銀行借入に対する 支払保証 (支払保証額300,000,000ウォン)

(注) 外貨建保証債務の換算は、連結決算日の為替相場によっております。

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

394,766千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,034,200株

### 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主にその他債券等の確定利回り債券と業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち、時価のあるものについては市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社長期貸付金は、当社の関係会社に対する貸付金であり、いずれも貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金は1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されてございません。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、関係会社長期貸付金については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、18.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2.をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,101,254	2,101,254	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	591,650 △2,958		
	588,692	588,692	-
(3) 投資有価証券	71,435	71,435	-
(4) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金	163,114 △1,631		
	161,483	161,483	-
資産計	2,922,865	2,922,865	-
(1) 支払手形及び買掛金	89,480	89,480	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	199,464	199,464	-
(4) 長期借入金	429,412	431,082	1,670
負債計	768,356	770,027	1,670

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

この時価について、時価のある株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格を参考にしております。

#### (4) 関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金  
この時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,237
関係会社株式	52,500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 119円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円89銭   |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

その他

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

10～50年

工具、器具及び備品

3～8年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間で均等償却しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(前事業年度30,095千円)、「未収入金」(前事業年度47,280千円)及び「未収消費税等」(前事業年度13,204千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「有形固定資産」の「減価償却累計額」として間接控除形式で表示しておりました減価償却累計額(当事業年度392,801千円)は貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「のれん」(前事業年度2,011千円)、「特許権」(前事業年度1,630千円)及び「商標権」(前事業年度438千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(前事業年度5,287千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。



前事業年度まで区分掲記しておりました「リース債務」（前事業年度731千円）、「未払費用」（前事業年度14,307千円）、「未払法人税等」（前事業年度6,649千円）及び「預り金」（前事業年度1,249千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記しておりました「雑損失」（前事業年度28,170千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	168,718千円
短期金銭債務	32,515千円

(2) 担保に供している資産

建物	238,018千円
土地	387,626千円
計	625,644千円

また、担保付債務はベナート株式会社の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「(3) 保証債務」に記載のとおりであります。

(3) 保証債務

被保証者	当事業年度残高	内容
ベナート株式会社	578,174千円	金融機関からの借入れに対する保証債務
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd.	27,930千円	CAF Co.,Ltd.の銀行借入に対する支払保証 (支払保証額300,000,000ウォン)

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算日の為替相場によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 392,801千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	131,334千円
仕入高	40,974千円
一般管理費	297,518千円
営業取引以外の取引による取引高	20,760千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記  
 当事業年度末における自己株式の数  
 該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,568千円
たな卸資産評価損	6,419千円
ゴルフ会員権評価損否認	271千円
投資有価証券評価損	4,124千円
未払事業税	1,877千円
繰越欠損金	180,028千円
販売権償却否認	8,548千円
その他	3,574千円
繰延税金資産小計	206,412千円
評価性引当額	△206,412千円
繰延税金資産計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,510千円
繰延税金負債計	10,510千円
繰延税金負債の純額	10,510千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ファーマーズ コミュニケーション	福岡市 中央区	10,000	コンピューター事業	直接 75.0	コンピューター業務の委託 経理代行業務 資金の貸付 役員の兼任	業務委託	283,011	未払金	31,346
							受託業務	1,100	未収入金	108
							資金の貸付 (注3)	50,000	1年内回収予定 の長期貸付金	24,999
									関係会社 長期貸付金	2,083
資金の回収	16,666	受取利息	362							
関連会社	Pharma Foods Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	200,000 (千ウォン)	商社	直接 40.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	127,350	売掛金	112,018
							仕入高	40,974	買掛金	1,168
							支払手数料	14,498	-	-
関連会社	ベナート(株)	京都市 伏見区	90,000	自然エネルギー 事業	直接 50.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の回収	30,095	1年内回収予定 の長期貸付金	31,592
									関係会社 長期貸付金	163,114
									受取利息	10,177
							債務保証 (注4)	578,174	-	-
担保提供 (注5)	625,644	-	-							
関連会社	CAF Co., Ltd.	韓国 ソウル特別市	2,000,000 (千ウォン)	素材製造・販売	直接 30.0	製品の販売等 役員の兼任	売上高	3,984	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. ベナート(株)の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。
5. ベナート(株)の金融機関からの借入金に対し、担保提供を行っております。なお、担保料の受取はありません。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 117円04銭
- (2) 1株当たり当期純損失 1円31銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。